

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第140期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掘 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,261,733	1,310,456	5,293,361
経常利益 (千円)	60,357	101,097	288,574
四半期(当期)純利益 (千円)	50,660	96,368	241,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,263	97,675	221,095
純資産額 (千円)	8,896,617	9,025,973	9,067,449
総資産額 (千円)	11,694,176	11,742,726	11,860,461
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.36	0.69	1.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.08	76.86	76.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、基調的に緩やかな回復を続けておりますが、先行きについては、緩やかな回復基調の継続が期待される一方で、海外景気の下振れが景気を下押しするリスク等もあり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車業界では、国内市場について消費増税による減速も懸念されましたが、政府の経済政策等もあり、比較的大きな落ち込みもなく、当社グループの売上高も順調に推移し、コスト面についても、引き続き収益最大化のための改善意識の徹底に努めました。

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は1,310百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期比116.5%増）、経常利益は101百万円（前年同四半期比67.5%増）、四半期純利益は96百万円（前年同四半期比90.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みが軽微であったことで、金属製品事業の売上は計画を上回り順調に推移いたしました。また、生産効率の改善による効果も継続していることで、利益面についても好調で、売上高は840百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は99百万円（前年同四半期比63.9%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においては、消費増税の影響等で受注高が計画を下回って推移したことで、若干低調な推移となり、売上高は407百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、既存物件について随時メンテナンス等にも注力し、一定の稼働率を確保できたことで、売上高は59百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は33百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(その他)

その他事業については、主として投資事業から構成されておりますが、一定の投資枠内で安全性の高い資産に限定することで、運用リスクの低減を図っており、売上高3百万円(前年同四半期比3,941.0%増)、営業損失は0.2百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、5,081百万円となりました。これは、現金及び預金が126百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて概ね横ばいの6,661百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、1,142百万円となりました。これは、未払配当金が40百万円増加したこと及び未払金51百万円、短期借入金37百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、1,574百万円となりました。これは、長期借入金が27百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、9,025百万円となりました。これは、利益剰余金が42百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		143,611		90,000		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,100	1,391,451	同上
単元未満株式	普通株式 5,265		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,451	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,400		4,461,400	3.11
計		4,461,400		4,461,400	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新橋監査法人は平成26年7月1日付をもって大阪監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,158	2,386,106
受取手形及び売掛金	1,737,765	1,724,110
商品及び製品	366,763	374,249
仕掛品	135,004	134,733
原材料及び貯蔵品	358,994	341,534
その他	90,849	121,546
貸倒引当金	952	952
流動資産合計	5,200,582	5,081,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,297,207	1,278,140
土地	4,430,861	4,430,861
その他(純額)	576,854	601,902
有形固定資産合計	6,304,923	6,310,904
無形固定資産		
その他	43,298	39,900
無形固定資産合計	43,298	39,900
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,152,569	1,152,569
その他	351,761	346,544
貸倒引当金	1,192,673	1,188,521
投資その他の資産合計	311,657	310,592
固定資産合計	6,659,879	6,661,397
資産合計	11,860,461	11,742,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,205	427,519
短期借入金	² 384,596	² 347,496
未払法人税等	35,694	5,482
賞与引当金	68,291	71,752
環境対策引当金	619	-
偶発損失引当金	5,000	5,000
その他	248,099	285,156
流動負債合計	1,190,506	1,142,407
固定負債		
長期借入金	134,455	106,656
環境対策引当金	28,556	26,117
退職給付に係る負債	334,961	333,346
その他	1,104,532	1,108,226
固定負債合計	1,602,505	1,574,345
負債合計	2,793,012	2,716,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,553,308	6,553,308
利益剰余金	1,169,273	1,126,491
自己株式	131,719	131,720
株主資本合計	7,680,861	7,638,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,000	3,307
土地再評価差額金	1,384,587	1,384,587
その他の包括利益累計額合計	1,386,587	1,387,894
純資産合計	9,067,449	9,025,973
負債純資産合計	11,860,461	11,742,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,261,733	1,310,456
売上原価	1,021,604	1,038,730
売上総利益	240,129	271,726
販売費及び一般管理費	195,622	175,370
営業利益	44,506	96,355
営業外収益		
受取利息	949	773
受取配当金	7,364	192
貸倒引当金戻入額	6,236	4,151
その他	5,903	3,538
営業外収益合計	20,454	8,655
営業外費用		
支払利息	3,379	2,549
その他	1,224	1,364
営業外費用合計	4,603	3,913
経常利益	60,357	101,097
特別利益		
保険解約返戻金	1,249	2,134
環境対策引当金戻入額	-	1,592
特別利益合計	1,249	3,727
特別損失		
固定資産売却損	34	-
固定資産除却損	437	1,633
特別損失合計	471	1,633
税金等調整前四半期純利益	61,135	103,191
法人税、住民税及び事業税	10,475	6,822
法人税等合計	10,475	6,822
少数株主損益調整前四半期純利益	50,660	96,368
四半期純利益	50,660	96,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,660	96,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	1,307
その他の包括利益合計	396	1,307
四半期包括利益	50,263	97,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,263	97,675
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
V Tホールディングス(株)	500,000千円	500,000千円

2 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越限度額	1,360,000千円	1,360,000千円
借入実行残高	240,000千円	210,000千円
差引額	1,120,000千円	1,150,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	60,713千円	55,444千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月25日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	798,233	406,218	57,200	1,261,652	81	1,261,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	798,233	406,218	57,200	1,261,652	81	1,261,733
セグメント利益又は損失()	60,437	12,953	29,750	103,141	1,480	101,661

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,141
「その他」の区分の損失()	1,480
セグメント間取引消去	3,150
全社費用(注)	60,304
四半期連結損益計算書の営業利益	44,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	840,277	407,140	59,751	1,307,169	3,287	1,310,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204			204		204
計	840,481	407,140	59,751	1,307,373	3,287	1,310,660
セグメント利益又は損失()	99,052	9,791	33,385	142,228	285	141,943

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,228
「その他」の区分の損失()	285
セグメント間取引消去	3,150
全社費用(注)	48,737
四半期連結損益計算書の営業利益	96,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円36銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,660	96,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,660	96,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月7日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	139,150千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 川	明 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	倉 持	政 義 印
業務執行社員	公認会計士	武 藤	元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。